

13 資産関係

【1】一般勘定資産の運用状況

■ 運用環境

2018年度の日本経済は、主に好調な企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基調が継続しました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

【国内株式】

国内株式市場は、年度前半は海外株式市場の上昇などを背景に堅調に推移しましたが、年度後半に中国の景気減速懸念などから一時的にリスク回避の動きが強まり、株価は2万円を下回る局面がありました。その後は米国の利上げ観測が弱まったことなどから株価は回復し、3月末の日経平均株価は21,205円となりました。

(日経平均株価)

2018年3月末 21,454円	→	2019年3月末 21,205円
------------------	---	------------------

【国内金利】

国内長期金利は、7月末の金融政策決定会合にて日銀が長期金利の誘導レンジを拡大したことにより一時上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測後退などによる海外金利の低下から国内長期金利も低下し、3月末の10年国債利回りは△0.095%となりました。

(10年国債利回り)

2018年3月末 0.045%	→	2019年3月末 △0.095%
-----------------	---	------------------

【外国株式】

米国株式市場は、前半は堅調な経済成長を背景に上昇基調で推移しました。その後、中国の景気減速懸念などにより一時的に下落する局面がありましたが、米国の利上げ観測の後退などから再び上昇基調となり、3月末のNYダウ平均株価は25,928ドルとなりました。

(NYダウ平均株価)

2018年3月末 24,103ドル	→	2019年3月末 25,928ドル
-------------------	---	-------------------

【海外金利】

米国長期金利は、堅調な経済指標を背景とした利上げ継続見通しなどから一時3.2%台まで上昇しました。その後、利上げ観測が後退したことから米国長期金利は低下し、3月末の米国10年国債利回りは2.405%となりました。

(米国10年国債利回り)

2018年3月末 2.739%	→	2019年3月末 2.405%
-----------------	---	-----------------

【為替】

為替については、中国の景気減速懸念などからドル円は一時的にリスク回避の動きから円高が進行する局面がありましたが、総じて円安基調で推移しました。一方、ユーロはユーロ圏景気鈍化への警戒感から、対ドル、対円で下落となりました。

(ドル/円<TTM>)

2018年3月末 106.24円	→	2019年3月末 110.99円
------------------	---	------------------

(ユーロ/円<TTM>)

2018年3月末 130.52円	→	2019年3月末 124.56円
------------------	---	------------------

■ 運用方針

当社は、E R Mのもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

■ 運用実績の概況

【資産の状況】

2018年度末の一般勘定資産は、前年度末比1,925億円増加し、7兆4,117億円となりました。

【主な投資行動】

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかA L Mの観点から投資を行い、相対的に利回りが高い社債の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、資産配分を増加させました。

【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、国内外の金利が低下したことなどにより、前年度末より257億円増加し、5,752億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券利息・配当金の増加などにより前年度比9億円増加し、1,904億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用の増加などにより前年度比70億円増加し、523億円となりました。その結果、資産運用収支合計は1,380億円と、前年度比61億円減少しています。

（用語説明）

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）

長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法のことをいいます。

【2】ポートフォリオの推移（一般勘定）

①資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	378,005	5.2	324,264	4.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	56,122	0.8	61,306	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,291,489	73.3	5,549,807	74.9
公社債	2,717,529	37.6	2,826,897	38.1
株式	493,407	6.8	459,306	6.2
外国証券	1,963,553	27.2	2,158,645	29.1
公社債	1,690,574	23.4	1,802,420	24.3
株式等	272,979	3.8	356,225	4.8
その他の証券	116,998	1.6	104,958	1.4
貸付金	1,165,756	16.1	1,145,362	15.5
保険約款貸付	46,694	0.6	42,975	0.6
一般貸付	1,119,061	15.5	1,102,386	14.9
不動産	231,350	3.2	232,524	3.1
繰延税金資産	6,955	0.1	8,858	0.1
その他	90,683	1.3	90,891	1.2
貸倒引当金	△ 1,218	△ 0.0	△ 1,301	△ 0.0
合 計	7,219,144	100.0	7,411,713	100.0
うち外貨建資産	2,090,095	29.0	2,495,083	33.7

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

（単位：百万円）

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 73,877	△ 53,740
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 8,917	5,184
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	141,912	258,317
公社債	11,398	109,368
株式	29,639	△ 34,101
外国証券	93,500	195,091
公社債	△ 5,291	111,845
株式等	98,791	83,245
その他の証券	7,373	△ 12,040
貸付金	△ 50,581	△ 20,394
保険約款貸付	△ 3,363	△ 3,719
一般貸付	△ 47,218	△ 16,675
不動産	35,455	1,173
繰延税金資産	△ 8,786	1,903
その他	△ 4,218	208
貸倒引当金	84	△ 83
合 計	31,071	192,569
うち外貨建資産	142,849	404,987

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

【3】運用利回り（一般勘定）

(単位：％)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 0.02	△ 0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.03	1.93
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.05	—
有価証券	2.54	2.39
公社債	1.81	2.30
株式	9.97	8.26
外国証券	2.06	1.34
その他の証券	4.79	5.88
貸付金	1.10	0.99
うち一般貸付	0.99	0.88
不動産	1.51	1.10
一般勘定計	2.08	1.95
うち海外投融資	1.89	1.26

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

【4】主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	309,058	304,567
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	58,760	56,297
商品有価証券	—	—
金銭の信託	249	—
有価証券	5,051,709	5,254,725
公社債	2,710,659	2,760,943
株式	355,989	357,127
外国証券	1,890,020	2,048,654
その他の証券	95,039	88,000
貸付金	1,212,234	1,159,341
うち一般貸付	1,163,958	1,114,467
不動産	202,650	231,371
一般勘定計	6,931,376	7,073,484
うち海外投融資	2,049,262	2,358,600

【5】商品有価証券明細表（一般勘定）

当社は、2017年度末、2018年度末とも商品有価証券の残高はありません。

【6】商品有価証券売買高（一般勘定）

当社は、2017年度末、2018年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

【7】有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,621,850	30.7	1,507,921	27.2
地方債	169,000	3.2	164,705	3.0
社債	926,678	17.5	1,154,270	20.8
うち公社・公団債	725,804	13.7	882,690	15.9
株式	493,407	9.3	459,306	8.3
外国証券	1,963,553	37.1	2,158,645	38.9
公社債	1,690,574	31.9	1,802,420	32.5
株式等	272,979	5.2	356,225	6.4
その他の証券	116,998	2.2	104,958	1.9
合 計	5,291,489	100.0	5,549,807	100.0

【8】有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2017年度末	有価証券	191,113	364,521	489,647	538,384	745,420	2,962,402	5,291,489
	国債	56,506	4,997	88,301	133,139	131,681	1,207,224	1,621,850
	地方債	9,037	6,840	6,311	10,809	43,787	92,213	169,000
	社債	52,563	71,232	95,547	117,788	135,312	454,233	926,678
	株式	－	－	－	－	－	493,407	493,407
	外国証券	60,611	261,077	286,007	273,658	432,260	649,937	1,963,553
	公社債	58,930	258,633	286,007	273,658	432,260	381,082	1,690,574
	株式等	1,680	2,444	－	－	－	268,854	272,979
	その他の証券	12,394	20,373	13,477	2,989	2,378	65,385	116,998
	買入金銭債権	－	714	－	－	－	55,407	56,122
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
合 計	191,113	365,235	489,647	538,384	745,420	3,017,809	5,347,611	
2018年度末	有価証券	130,978	420,553	714,801	515,138	815,935	2,952,400	5,549,807
	国債	4,998	12,512	162,645	104,848	119,534	1,103,381	1,507,921
	地方債	3,251	6,333	16,806	20,623	31,795	85,894	164,705
	社債	28,270	93,683	193,372	113,862	228,213	496,867	1,154,270
	株式	－	－	－	－	－	459,306	459,306
	外国証券	94,403	278,594	333,560	273,071	434,663	744,351	2,158,645
	公社債	92,871	276,159	333,560	273,071	434,663	392,093	1,802,420
	株式等	1,532	2,434	－	－	－	352,258	356,225
	その他の証券	53	29,429	8,416	2,732	1,727	62,598	104,958
	買入金銭債権	428	－	－	2,017	－	58,860	61,306
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
合 計	131,407	420,553	714,801	517,156	815,935	3,011,260	5,611,114	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【9】保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	2017年度末	2018年度末
公社債	1.66	1.72
外国公社債	3.38	3.31

【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		－	－	－	－
鉱業		－	－	－	－
建設業		19,245	3.9	19,330	4.2
製造業	食料品	238	0.0	228	0.0
	繊維製品	252	0.1	110	0.0
	パルプ・紙	2,067	0.4	1,937	0.4
	化学	28,748	5.8	22,249	4.8
	医薬品	6,110	1.2	2,873	0.6
	石油・石炭製品	－	－	－	－
	ゴム製品	－	－	－	－
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	6,892	1.4	4,991	1.1
	非鉄金属	－	－	－	－
	金属製品	638	0.1	466	0.1
	機械	138,848	28.1	104,058	22.7
	電気機器	24,560	5.0	20,515	4.5
	輸送用機器	10,948	2.2	9,453	2.1
	精密機器	22,175	4.5	23,716	5.2
	その他製品	828	0.2	792	0.2
電気・ガス業		3,045	0.6	3,061	0.7
運輸・情報・通信業	陸運業	86,741	17.6	110,673	24.1
	海運業	－	－	－	－
	空運業	－	－	－	－
	倉庫・運輸関連業	413	0.1	367	0.1
	情報・通信業	12	0.0	1,639	0.4
商業	卸売業	15,018	3.0	16,193	3.5
	小売業	－	－	－	－
金融・保険業	銀行業	25,487	5.2	21,223	4.6
	証券・商品先物取引業	21,531	4.4	17,040	3.7
	保険業	13,399	2.7	12,857	2.8
	その他金融業	24,444	5.0	20,850	4.5
不動産業		37,013	7.5	39,929	8.7
サービス業		4,733	1.0	4,733	1.0
合 計		493,407	100.0	459,306	100.0

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		2017年度末	2018年度末
保険約款貸付		46,694	42,975
契約者貸付	契約者貸付	45,421	41,740
	保険料振替貸付	1,273	1,234
一般貸付		1,119,061	1,102,386
（うち非居住者貸付）		（－）	（－）
企業貸付	企業貸付	775,645	781,101
	（うち国内企業向け）	(775,645)	(781,101)
国・国際機関・政府関係機関貸付		19	2,015
公共団体・公企業貸付		106,077	101,402
住宅ローン		208,996	195,744
消費者ローン		28,141	21,977
その他		181	146
合 計		1,165,756	1,145,362

【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2017 年度末	変動金利	12,763	32,720	15,525	21,187	5,807	9,858	97,862
	固定金利	128,913	189,685	197,613	167,366	196,705	140,914	1,021,198
	一般貸付計	141,676	222,405	213,138	188,554	202,513	150,773	1,119,061
2018 年度末	変動金利	20,767	20,206	12,943	18,404	4,452	9,302	86,077
	固定金利	104,270	195,976	203,081	162,554	197,495	152,931	1,016,309
	一般貸付計	125,038	216,183	216,024	180,958	201,948	162,233	1,102,386

【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区分		2017年度末		2018年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	116	69.9	120	68.6
	金額	663,480	85.5	661,859	84.7
中堅企業	貸付先数	2	1.2	2	1.1
	金額	1,830	0.2	1,490	0.2
中小企業	貸付先数	48	28.9	53	30.3
	金額	110,335	14.2	117,751	15.1
国内企業向け 貸付計	貸付先数	166	100.0	175	100.0
	金額	775,645	100.0	781,101	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
 2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	101,605	9.1	99,720	9.0
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	7,400	0.7	7,900	0.7
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	6,100	0.5	5,860	0.5
	印刷	—	—	—	—
	化学	32,848	2.9	30,873	2.8
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	26,000	2.3	24,178	2.2
	非鉄金属	700	0.1	700	0.1
	金属製品	505	0.0	175	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	14,500	1.3	9,484	0.9
	電気機械	4,650	0.4	2,650	0.2
	輸送用機械	6,902	0.6	15,900	1.4
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	8,169	0.7	8,281	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	25,011	2.2	33,389	3.0
	情報通信業	3,000	0.3	1,000	0.1
	運輸業、郵便業	73,548	6.6	65,132	5.9
	卸売業	127,000	11.3	125,250	11.4
	小売業	1,280	0.1	1,680	0.2
	金融業、保険業	175,807	15.7	183,173	16.6
	不動産業	113,158	10.1	123,897	11.2
	物品賃貸業	146,560	13.1	141,017	12.8
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	62	0.0	43	0.0
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	157	0.0	228	0.0
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	305	0.0	303	0.0
	地方公共団体	106,077	9.5	101,402	9.2
	個人（住宅・消費・納税資金等）	237,319	21.2	217,867	19.8
	その他	—	—	—	—
	合 計	1,119,061	100.0	1,102,386	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計		1,119,061	100.0	1,102,386	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	40,704	4.6	41,808	4.7
運転資金	841,008	95.4	842,692	95.3
合 計	881,713	100.0	884,501	100.0

（注）法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いています。

【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	1,172	0.1	1,103	0.1
東北	4,867	0.6	4,938	0.6
関東	656,667	74.5	641,817	72.6
中部	67,739	7.7	78,163	8.8
近畿	117,827	13.4	123,846	14.0
中国	16,783	1.9	15,922	1.8
四国	702	0.1	2,642	0.3
九州	15,951	1.8	16,064	1.8
合 計	881,713	100.0	884,501	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	48	0.0	37	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	48	0.0	37	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,469	1.4	13,906	1.3
信用貸付	866,223	77.4	870,574	79.0
その他	237,319	21.2	217,867	19.8
一般貸付計	1,119,061	100.0	1,102,386	100.0
うち劣後特約貸付	39,500	3.5	40,000	3.6

【18】有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
2017 年度	土地	112,160	19,982	644 (509)	—	131,498	—	—
	建物	69,456	34,727	446 (234)	4,351	99,386	114,641	53.6
	リース資産	1,480	224	— (—)	258	1,446	473	24.7
	建設仮勘定	14,278	6,121	19,933 (—)	—	465	—	—
	その他の有形固定資産	369	438	1 (—)	121	685	1,855	73.0
	合 計	197,744	61,493	21,025 (744)	4,731	233,481	116,969	—
	うち賃貸等不動産	110,625	38,829	198 (—)	2,315	146,941	54,352	—
2018 年度	土地	131,498	4,124	1,235 (1,020)	—	134,388	—	—
	建物	99,386	4,003	685 (554)	5,342	97,362	117,709	54.7
	リース資産	1,446	2,032	2 (—)	524	2,951	950	24.4
	建設仮勘定	465	949	640 (—)	—	774	—	—
	その他の有形固定資産	685	126	1 (—)	193	615	1,907	75.6
	合 計	233,481	11,236	2,566 (1,574)	6,060	236,091	120,567	—
	うち賃貸等不動産	146,941	7,548	359 (245)	3,274	150,856	57,210	—

(注) 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	231,350	232,524
営業用	71,609	68,867
賃貸用	159,741	163,657
賃貸用ビル保有数	126棟	126棟

【19】海外投融資の状況（一般勘定）

①資産別明細

（単位：百万円、％）

区分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	1,816,375	83.9	2,114,355	82.1
	株式	18,201	0.8	13,228	0.5
	現預金・その他	255,518	11.8	367,499	14.3
	小 計	2,090,095	96.5	2,495,083	96.9
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	32,303	1.5	37,944	1.5
	小 計	32,303	1.5	37,944	1.5
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	22,856	1.1	32,937	1.3
	外国株式等	19,746	0.9	8,494	0.3
	その他	34	0.0	67	0.0
	小 計	42,637	2.0	41,499	1.6
海外投融資		2,165,036	100.0	2,574,526	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
米ドル		1,238,966	59.3	1,576,779	63.2
ユーロ		315,538	15.1	368,517	14.8
豪ドル		163,877	7.8	218,294	8.7
英ポンド		190,358	9.1	186,304	7.5
加ドル		123,681	5.9	117,743	4.7
その他		57,672	2.8	27,444	1.1
合 計		2,090,095	100.0	2,495,083	100.0

③地域別構成

（単位：百万円、％）

区分		外国証券						非居住者貸付	
		公社債				株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2017年度末	北米	838,616	42.7	816,641	48.3	21,974	8.0	—	—
	ヨーロッパ	516,507	26.3	495,180	29.3	21,327	7.8	—	—
	オセアニア	149,494	7.6	149,494	8.8	—	—	—	—
	アジア	15,631	0.8	—	—	15,631	5.7	—	—
	中南米	231,350	11.8	17,304	1.0	214,045	78.4	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	211,952	10.8	211,952	12.5	—	—	—	—
	合 計	1,963,553	100.0	1,690,574	100.0	272,979	100.0	—	—
2018年度末	北米	876,766	40.6	855,468	47.5	21,297	6.0	—	—
	ヨーロッパ	595,892	27.6	582,851	32.3	13,041	3.7	—	—
	オセアニア	124,461	5.8	124,461	6.9	—	—	—	—
	アジア	13,228	0.6	—	—	13,228	3.7	—	—
	中南米	326,351	15.1	17,693	1.0	308,657	86.6	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	221,945	10.3	221,945	12.3	—	—	—	—
	合 計	2,158,645	100.0	1,802,420	100.0	356,225	100.0	—	—

【20】 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		2017年度	2018年度
		金額	金額
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	25	22
	小 計	25	22
貸付	政府関係機関	19	2,015
	公共団体・公企業	11,959	900
	小 計	11,978	2,915
合 計		12,003	2,937

（注）国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としています。

【21】 各種ローン金利（代表例）

2017年度				2018年度			
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年		一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年	
日付	金利	日付	金利	日付	金利	日付	金利
4/10	0.950%	(※)	1.596%	4/10	1.000%		1.596%
5/9	0.950%		1.596%	5/10	1.000%		1.596%
6/9	0.950%		1.596%	6/7	1.000%		1.596%
7/11	1.000%		1.596%	7/9	1.000%		1.596%
8/9	1.000%		1.596%	8/9	1.000%		1.596%
9/7	1.000%		1.596%	9/10	1.000%		1.596%
10/10	1.000%		1.596%	10/9	1.000%		1.596%
11/9	1.000%		1.596%	11/8	1.000%		1.596%
12/7	1.000%		1.596%	12/10	1.000%		1.596%
1/9	1.000%		1.596%	1/9	1.000%		1.596%
2/9	1.000%		1.596%	2/7	1.000%		1.596%
3/9	1.000%		1.596%	3/7	1.000%		1.596%

（注）住宅ローンは、保証料込みの金利です。

（※）2016年7月27日

【22】 その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
2017年度	繰延資産	74	—	0	44	29	
	その他	471	102	3	—	570	
	合 計	545	102	3	44	599	
2018年度	繰延資産	74	—	0	49	24	
	その他	570	31	35	—	565	
	合 計	644	31	35	49	590	

【23】債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	351	318
危険債権	9	2
要管理債権	2,179	1,740
小 計 (対合計比)	2,540 (0.16%)	2,061 (0.11%)
正常債権	1,546,340	1,823,606
合 計	1,548,881	1,825,667

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【24】リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	166	137
延滞債権額	193	182
3カ月以上延滞債権額	2,159	1,720
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計 (貸付残高に対する比率)	2,538 (0.22%)	2,059 (0.18%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2017年度末が延滞債権額6百万円、2018年度末が延滞債権額5百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

【25】個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
繰入額	143	145
取崩額	144	143
純繰入額	△ 0	2

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

【26】元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。